

中国民営企業家受難の時代?



津上 俊哉

日本国際問題研究所 客員研究員
現代中国研究家

今年是中国の民営企業家たちにとって受難の年になった。「今後の自分たちに居場所はあるのか?」と不安を抱かせる爆弾のような政策が立て続けに3つも炸裂したからだ。

第一弾：プラットフォーム企業締め上げ

第一はプラットフォーム企業（ネット大手企業）の締め上げだ。

昨年11月、アリババ系のフィンテック会社が大型株式上場を阻止されたときは、アリババの個別問題という受け止め方もあった。しかし、今年3月、習近平主席の会議で「プラットフォーム経済の規律強化、健全な発展」を唱えて以降は、大手企業が軒並み締め上げられるようになった。締め上げ方には3つのパターンがある。

(1) 金融監督パターン

プラットフォーム企業が金融にまでサービス商品を拡張、しかも、その取引の中身が不透明だったり高リスクだったりしているのを問題視する。

4月、ウィーチャットを運営するテンセント、配車サービスの滴滴（ディーディ）、電子商取引大手のJDドットコムなど、ネット大手企業が金融当局から軒並みサービスの縮小・改善を求められた。

(2) 独禁法パターン

プラットフォーム企業が独占的地位を笠に着て、電子商取引サイトの出店企業など取引先に対して「競合する他社のサービスを利用するな」と強制していることなどを問題視する。

4月、アリババが182億元（約3000億円）の罰金を科され、料理宅配サービス最大手、美团（メイトゥアン）に対する調査が開始、ネット大手企業34社が当局から呼び出されて独禁法遵守を迫られた。

(3) 情報セキュリティ・パターン

6月末、滴滴がニューヨーク上場を果たした3日後に、中国インターネット情報弁公室から「個人データ管理に問題あり」として、新規ユーザーの募集停止、

アプリ削除の処分を受けた。これで同社の株価は半値に暴落、時価総額が日本円で4兆円近く吹き飛んだ。

米中対立が深まるなか、中国も個人データが海外で抜き取られることを警戒している。これで個人データを扱う企業が海外上場を目指すことが難しくなった。時を同じくして、米国で開示が不十分な中国企業の上場が認められなくなる可能性が高まっているので、なおさらだ。

第二弾：教育（学習塾）産業締め上げが与えた衝撃

超大手のプラットフォーム企業が締め上げられても、一般の企業家が不安を感じることはない。むしろ「暴利、横暴」な連中が締め上げられると聞いて、喝采した人も多いだろう。

しかし、7月下旬、政府が「学習塾は新設禁止、既存の塾も非営利化させ、料金を規制する」と発表したことは、企業家たちに異次元の衝撃を与えた。

学習塾など教育産業を締め上げるのは、「政府が『子どもは3人』を奨励するなら、子育て費用がかかりすぎる現状を何とかしろ」という批判が高まったからだ。

しかし、オンライン教育の大手上場企業は、特段の違法行為があったわけでもないのに、この発表で株価が7割以上暴落し、存亡の淵に立たされている。これまで「エドテック」と持て囃して、むしろ育成してきたオンライン教育産業をいきなり業界ごとつぶすのでは、法治も財産権の保障もあったものではない。

「費用の高騰で生活を圧迫していることが咎められるなら、医療サービスや不動産も締め上げの対象になるのではないか?」——そんな連想が働いて、企業家たちは戦々恐々だ。こういうやり方が民営企業家をいちばん萎縮させる。

株暴落にも動じない党・政府

一連の政府の措置は民営ハイテク株価に甚大な影響を与えた。香港市場でハイテク銘柄を集めた「ハンセン・ハイテク指数」は、4月のプラットフォーム企業

の締め上げ、7月の滴滴懲罰と教育産業つぶしによって、2月の高値から4割下落、最近は「中国企業の株式時価総額は、合計で1兆ドルは吹き飛んだ」と言われている。

2015年6月の株バブル崩壊では、上海・深圳市場で合計3兆5000億ドルが吹き飛んだが、今回の株価下落は政府の措置が引き起こしたものだ。しかも、これほどの大ごとになっているのに、党や政府がうろたえたり、対策に動こうとする気配がない。措置の背後には習近平主席の意向があると見ているからだろうが、二重に衝撃的だ。

第三弾：共同富裕論

民営企業家をさらに震え上がらせたのは、8月17日に開催された中央財經委員会の席上で、習近平主席が「共同富裕」論を唱えたことだ。曰く、

「税制、社会保障、移転支出規制を強化し、中間所得層の割合を拡大し、低所得層の所得を増加させ、高額所得は合理的に規制し、違法所得を取り締まる」——これは最近の第14次5カ年計画でもうたわれた。しかし、

「一部の人が先に金持ちになってもよいが、後の人が金持ちになるのを助けるべきだ」「高額所得者層や企業には、社会還元を促すべきだ」——この2つの発言は初耳だ。

最近では習近平主席個人の考え方が政策に色濃く反映されるようになった。西側の政治・経済体制に冷ややかな習主席の眼には「米国は貧富格差を放置したせいで、とうとう民主政治までおかしくなってしまった」と映っているのではないか。中国でも少数のネット企業の時価総額が大国有企業をしのぐ数千億ドルに達し、創業者がとてつもない大富豪になる姿は、そんな習主席の眼に決して好ましく映っていないだろう。

しかし、習主席の「社会還元」の言葉を聞いた全国の役人がどういう行動に出るか心配だ。2012年に失脚した重慶市書記の薄熙来は、金持ちの財産を没収して低所得者向け住宅の建設に充てて庶民の人気を博した。「主席のお墨付きが出た『社会還元』を要求して、金持ちが拒めば、理由をつけて逮捕し、財産を没収する……そんな第二の薄熙来が出てこないとも限らない」——企業家たちはそういう風に不安がるのだ。

中国経済は今後どうなる？

共産党がプラットフォーム企業を締め上げるのは時間の問題だったと思う。経済社会の重要なインフラを担うだけでなく、マスコミに取って代わる「新第四権

力」になりつつあるからだ。「連中は党と政府の厳重な支配下に置かなければならない。重大な政治問題だから、株価など経済的影響は二の次だ」というわけか。

しかし、滴滴に対する懲罰と教育産業つぶしは、中国ハイテク株に「投資不適格」の烙印を押しただけではなく、世界の投資家の中国に対する信認に消しがたい傷をつけてしまった。

中国は米中対立が激化するなかで、「米国内に有力な味方を作ろう」と、この2年あまり資本市場規制を緩和してきた。ウォール街はこれを好感して、中国証券市場への資金投入を大幅に増やしてきたが、一連の政府の措置を見て啞然とした。「中国政府は何をするかわからない」と。これではウォール街懐柔作戦も水の泡だ。

中国政治を研究する海外の専門家たちは、習近平主席が憲法を改正して国家主席の任期を撤廃したと聞いて、「対中関与政策」と訣別した。一連の政府の措置は、経済の領域で同じような影響を遺すかもしれない。

いちばん深刻なのは、民営企業家たちが甚大な心理的衝撃を受けたことだ。

習主席が「共同富裕」論を唱えるのは、最近、国民生活が年々豊かになるという実感が薄れ、教育費や住宅費の負担など暮らしの苦しさが増え始まったことを重く見たからだろう。

しかし、今の中国は（フローの）所得格差より「持てる者と持たざる者」の資産格差のほうがよほど深刻な問題だ。不動産高騰の影響は言うまでもないが、本誌1月号「中国国家資本主義の功と罪」で論じたように、過去10年に積み上がった莫大な不稼働金融資産（潜在不良債権）に莫大な利息収益を払い続けている「隠れた政府保証」の慣行によって、中国の富の分配の歪みが深刻化しているからだ。この根本問題に手をつけずに、庶民受けする金持ちたたきに走るの「人気取り」だ。本気で貧富格差を解消したいなら相続税を導入すればよい。「紅い貴族」を敵に回してもやるというなら、本気だと認めよう。

成長すればたたかれる、社会還元に応じないといじめられる——そんな風潮になれば、経済活動の過半を担う民営企業家のやる「気」は削がれてしまう。それは景気の「気」でもある。

習近平主席は目指してきた「毛沢東」級の指導者に近づいてきたようだが、それにつれて、これまでの「改革開放」とは明らかに違う風が中国に吹き始めている。中国がこういう易きに就く「左巻き」政策に傾くと、遠からず経済が停滞する日が来るだろう。

